

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月15日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
【英訳名】	LEVI STRAUSS JAPAN KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 パスカル・センコフ
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03（5785）5600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 長谷川 俊介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03（5785）5600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 長谷川 俊介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期
会計期間		自平成26年 12月1日 至平成27年 5月31日	自平成27年 12月1日 至平成28年 5月31日	自平成26年 12月1日 至平成27年 11月30日
売上高	(百万円)	5,421	6,367	11,633
経常利益又は経常損失()	(百万円)	147	718	297
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()	(百万円)	200	580	162
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	5,213	5,213	5,213
発行済株式総数	(千株)	28,952	28,952	28,952
純資産額	(百万円)	1,212	2,156	1,575
総資産額	(百万円)	4,343	5,073	4,994
1株当たり四半期(当期)純利益額又は1株 当たり四半期純損失金額()	(円)	6.93	20.08	5.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.9	42.5	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	313	332	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3	241	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	200	324	324
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	411	982	732

回次		第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 純損失金額()	(円)	6.22	3.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な連結経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第34期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期及び第35期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容につきまして、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社の第2四半期累計期間（平成27年12月1日～平成28年5月31日）における我が国の経済は、緩やかな回復基調にありましたが、年明け以降の円高、株安により先行きの不透明感が増しました。また、消費者マインドの停滞により個人消費は依然伸び悩みました。

このような事業環境のなかで当社の売上高は、前年同四半期比9億46百万円増の63億67百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。小売店での年末年始の冬物商戦や春夏商品の立ち上がり好調であったこと及びアウトレットでの販売が外国人旅行者の購買に後押しされて好調であったことが主な増加の理由です。

売上の伸長に加えて収益性の高い販売ができたこと及び昨年第3四半期に締結した新ライセンス契約により親会社への支払ロイヤリティが減少したため、返品調整引当金戻入後の売上総利益は、10億73百万円増の33億50百万円（前年同四半期比47.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上増加に伴い販売費が増加したため2億26百万円増加の26億58百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

この結果、営業利益及び経常利益は、それぞれ6億91百万円（前年同四半期比8億47百万円の改善）、7億18百万円（前年同四半期比8億65百万円の改善）となり、四半期純利益は5億80百万円（前年同四半期比7億81百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて78百万円増加し、50億73百万円となりました。これは、主に商品が7億23百万円増加し、現金及び預金が50百万円及び売掛金が5億87百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて5億2百万円減少し、29億16百万円となりました。これは、主に買掛金が1億23百万円、短期借入金が3億24百万円及び返品調整引当金が1億85百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて5億80百万円増加し、21億56百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前会計年度末に比べて2億49百万円増加し、9億82百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益6億85百万円となり、売上債権5億87百万円の減少等による収入、たな卸資産7億23百万円の増加ならびに仕入債務1億23百万円の減少等による支出があったため、3億32百万円の資金の収入（前年同四半期は3億13百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い戻し等により2億41百万円の資金の収入（前年同四半期は3百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの返済等により3億24百万円の資金の支出（前年同四半期は2億円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800,000
計	100,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	28,952,000	28,952,000	株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	28,952,000	28,952,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	28,952,000	-	5,213	-	1,541

(6)【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー (常任代理人みずほ信託銀行株式会社)	1155 BATTERY STREET, SAN FRANCISCO, CA 94111 U.S.A. (東京都中央区八重洲1丁目2番1号)	24,202	83.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	155	0.53
カイハラ産業株式会社	広島県福山市新市町大字常1450	151	0.52
今 秀信	奈良県奈良市	136	0.46
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4番1号 麹町大通ビル13階	110	0.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	110	0.37
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	110	0.37
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	76	0.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	69	0.23
松本 洋一	愛媛県松山市	62	0.21
計	-	25,181	86.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,879,000	28,879	-
単元未満株式	普通株式 50,000	-	-
発行済株式総数	28,952,000	-	-
総株主の議決権	-	28,879	-

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社	東京都港区南青 山一丁目1番1 号	23,000	-	23,000	0.08
計	-	23,000	-	23,000	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、平成28年7月1日をもって名称をPwCあらた有限責任監査法人に変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033	982
売掛金	1,403	816
商品	1,759	2,483
未収消費税等	247	206
その他	103	130
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	4,546	4,618
固定資産		
有形固定資産	267	256
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	180	197
固定資産合計	448	454
資産合計	4,994	5,073
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,364	1,240
短期借入金	324	-
未払金	585	697
未払法人税等	73	129
返品調整引当金	343	157
その他	436	427
流動負債合計	3,130	2,651
固定負債		
退職給付引当金	53	16
資産除去債務	206	219
その他	29	29
固定負債合計	288	264
負債合計	3,418	2,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,213	5,213
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	5,157	4,576
自己株式	21	22
株主資本合計	1,575	2,156
純資産合計	1,575	2,156
負債純資産合計	4,994	5,073

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	5,421	6,367
売上原価	2,834	2,947
その他	387	255
売上総利益	2,199	3,164
返品調整引当金戻入額	77	185
差引売上総利益	2,276	3,350
販売費及び一般管理費	1,243	1,268
営業利益又は営業損失 ()	155	691
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	15	8
為替差益	-	14
雑収入	0	3
営業外収益合計	15	26
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	1	-
雑損失	5	0
営業外費用合計	7	0
経常利益又は経常損失 ()	147	718
特別損失		
固定資産除却損	0	5
特別退職金	37	26
特別損失合計	37	32
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	184	685
法人税等	16	105
四半期純利益又は四半期純損失 ()	200	580

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	184	685
減価償却費	39	59
退職給付引当金の増減額(は減少)	31	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
返品調整引当金の増減額(は減少)	77	185
受取利息及び受取配当金	0	0
雑収入	0	3
支払利息	0	0
雑損失	5	0
有形固定資産除売却損益(は益)	0	5
特別退職金	37	26
売上債権の増減額(は増加)	312	587
たな卸資産の増減額(は増加)	193	723
前払費用の増減額(は増加)	24	17
未収入金の増減額(は増加)	52	8
未収消費税等の増減額(は増加)	95	40
仕入債務の増減額(は減少)	463	123
未払金の増減額(は減少)	169	91
未払費用の増減額(は減少)	62	10
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	8	1
その他	4	7
小計	266	394
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	34	54
法人税等の還付額	13	-
預り保証金の返還による支出	2	2
特別退職金の支払額	23	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	313	332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	0	36
敷金の差入による支出	3	17
敷金の回収による収入	0	-
資産除去債務の履行による支出	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	324
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	200	324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115	249
現金及び現金同等物の期首残高	527	732
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 411	1 982

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
給与及び手当	659百万円	669百万円
退職給付費用	13	20
広告宣伝費	260	257
支払手数料	607	701
貸倒引当金繰入額	0	1

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	712百万円	982百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	300	-
現金及び現金同等物	411	982

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)

当社は、商品内容及び顧客の種類の類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)

当社は、商品内容及び顧客の種類の類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円93銭	20円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	200	580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	200	580
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,929	28,929

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月15日

リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池之上 孝幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。